



第31期 中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



| | |
|-----------------|----------------|
| 事業の経過およびその成果… 1 | 株式の状況… 16 |
| 対処すべき課題… 11 | 取締役および監査役… 17 |
| 主要な事業内容… 14 | 四半期連結貸借対照表… 18 |
| 従業員の状況… 16 | 四半期連結損益計算書… 19 |

東日本旅客鉄道株式会社

未来のキップを、
すべてのひとに。

TICKET
TO
TOMORROW

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社グループの経営に一方ならぬご支援をいただき、心から御礼申しあげます。

会社発足以来、当社は「自主自立」「お客さま第一」「地域密着」を経営の原点に据えてまいりました。発足30年を迎えるにあたり、その原点を捉え直し、「横断的な重点課題」として「安全・安定輸送のレベルアップ」「収益力向上への挑戦」「コミュニケーションスローガン『TICKET TO TOMORROW』の推進」を掲げました。これらの課題を達成するため、グループ一丸となって取組みを加速し、鉄道や生活サービス、IT・Suicaの各事業を中心に様々な施策を展開します。

具体的には、グループ全体でのさらなる安全性の向上をめざし、より実践的な教育・訓練体制を構築するとともに、ホームドア整備や踏切事故対策、駅や車両等のセキュリティ向上、地震や豪雨等の自然災害対策などに取り組みます。あわせて、安定した輸送サービスの提供や異常時対応能力の強化など、輸送品質の向上に努めます。安全・安定輸送のレベルアップには、特に日々の点検など、基本的な業務・役割を確実に遂行することが不可欠であることは言うまでもありません。株主の皆さまやお客さまにご心配とご迷惑をおかけする輸送トラブルを発生させることのないよう、当社グループを挙げて取組みを徹底していく所存です。

その上で、拡充した鉄道ネットワークやクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島」などをフルに活かし、インバウンドも含めた交流人口の拡大をめざします。また、千葉や渋谷、横浜などの大規模ターミナル駅開発や、日本の新しいゲートウェイとして品川での「まちづくり」などを着実に進めます。

さらに、「TICKET TO TOMORROW」のもと、働き方改革やダイバーシティ推進、技術革新等を通じて、全ての事業分野において仕事のレベルアップと生産性向上を追求し、質の高いサービスを提供していきます。あわせて、インド高速鉄道などのグローバルな事業にも挑戦することにより、当社グループの一層の成長を実現し、株主の皆さまのご負担に応えてまいります。

株主還元につきましては、総還元性向33%を目標としており、引き続き、安定的な配当と柔軟な自己株式の取得に取り組みます。当期の中間配当につきましては、前期末に実施いたしました普通配当65円に5円を加え、一株につき70円といたしました。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの経営につきまして何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年11月

代表取締役社長 富田哲郎



事業の経過およびその成果

全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.1%増の1兆4,648億円となり、営業利益は前年同期比5.3%増の2,923億円となりました。また、受取保険金及び配当金の増加や支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比8.5%増の2,656億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.4%増の1,785億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて首都圏在来線の電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。また、仕事の本質について社員の理解を深めるため、現業区所等に導入を進めているシミュレーター等を活用し、より実践的な安全教育・訓練を実施するとともに、グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との合同訓練を実施するなどの取組みを進めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めました。なお、輸送障害発生時においては、本年4月から運転再開見込み時刻を早期に発表する取組みを拡大しました。あわせて、折返し運転の拡大に向け、高崎線の一部の駅においてホーム延伸工事を進めました。加えて、本年9月に発生した藤交流変電所での停電による輸送障害を踏まえ、グループ会社およびパートナー会社等と連携し、鉄道に関わる工事およ

▶ 当第2四半期連結 累計期間の業績

営業収益

1兆4,648億円 (前年同期比
2.1%増)

営業利益

2,923億円 (前年同期比
5.3%増)

経常利益

2,656億円 (前年同期比
8.5%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益

1,785億円 (前年同期比
8.4%増)

び作業について、実態把握とルール・手順の再徹底に着手しました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、北海道旅客鉄道株式会社と連携のうえ、函館エリア向け新商品「HAKODATE BUFFET(函館ブッフェ)」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充するとともに、北海道新幹線も利用可能な「JR東北・北海道レールパス」の発売に向けて準備を進めました。あわせて、東北エリアをターゲットにアジア圏の航空事業者と連携し、鉄道と航空機を組み合わせた立体観光型訪日旅行商品等を発売しました。また、本年6月に東京駅に祈祷室を開設するとともに、本年7月から東北新幹線E5系等において車内荷物置場の設置を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4ヵ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバリングの導入を進めました。加えて、本年12月に渋谷駅に「JR東日本訪日旅行センター」を新設するため準備を進めました。

当社は、「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として果たすべき役割をまとめた「JR東日本2020Project」を踏まえ、2020年春頃までの整備をめざし、競技会場周辺等の駅改良工事を進めました。また、2018年春以降、山手線E235系通勤形車両へ車内防犯カメラを順次設置するため準備を進めました。さらに、当社グループは、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」のもと、全ての事業分野で質の高いサービスを提供することによりお客さまのご

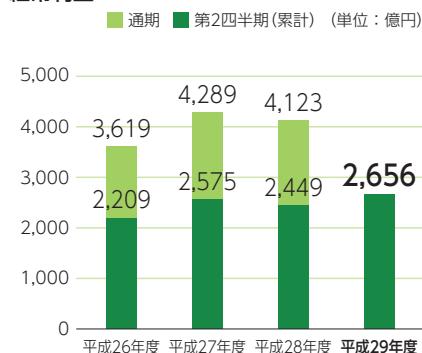


品川新駅建設地

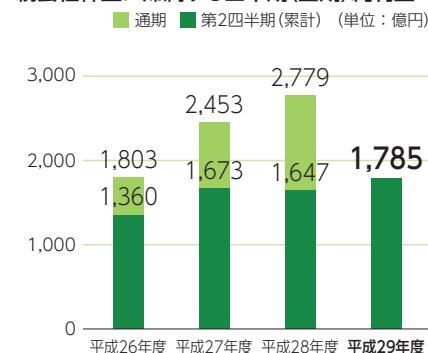
営業収益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



(注) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいくことをめざします。これを踏まえ、「JR東日本スタートアッププログラム」を開催し、新たなビジネスやサービスの創出を目的として、ベンチャー企業等からご提案を受け、事業化に向けた検討を進めました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしており、国・東京都・関係区等と連携しつつ、まちづくりに向けた手続きを進めています。品川新駅（仮称）については、2020年春の暫定開業、2024年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事を進めました。

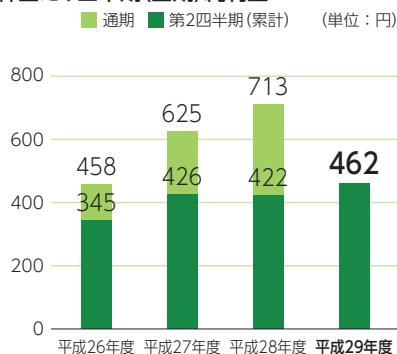
「沿線価値の向上」に向けて、「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」の一環として、駅ビル内などの子育て支援施設については、平成32年4月までに累計130箇所を開設することをめざして整備を進め、当第2四半期連結会計期間末で累計102箇所となりました。また、当社はセントラル警備保障株式会社と共同で、山手線および中央線東京～高尾間の各駅において、子どもがSuica等を利用して自動改札を通過した情報等を保護者に配信する「まもレール」サービスを本年10月から開始するため準備を進めました。さらに、多世代の交流を育むまちづくりとして、「コトニアガーデン新川崎」（神奈川）の平成30年春の開業に向けた準備を進めました。



TRAIN SUITE 四季島の車内

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中

1株当たり四半期(当期)純利益



総資産



純資産

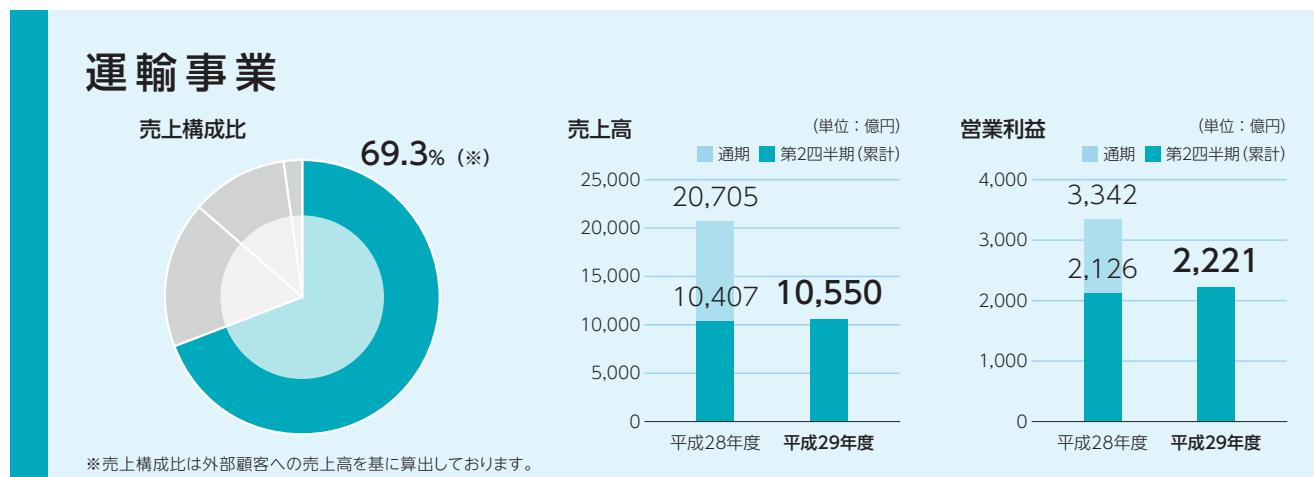


核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、本年5月にクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しきしま)」の運転を開始しました。また、地域の生産者・加工者等と連携して農業の「6次産業化」を進めていることを踏まえ、「JR東日本『のもの』アワード」を創設し、優れた取組みを表彰しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅において、本年4月に西口駐車場ビルを開業するとともに、平成30年春開業予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ(仮称)の準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みとともに、インド高速鉄道公社職員を対象とした研修を実施しました。あわせて、当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。また、当社は三井物産株式会社およびアペリオUK社(オランダ鉄道の英国子会社)とともに、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業について、本年8月に英国運輸省より運営権を獲得し、本年12月からの事業開始に向けて準備を進めました。

■ セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。



運輸事業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定したさらなる耐震補強に向けて、設備ごとの損傷リスクや線区における影響等を踏まえて対象エリア・設備を拡大し、対策に着手しました。また、開業から35年が経過した東北新幹線において、レール交換工事を進めました。さらに、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮～桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、京浜東北線さいたま新都心駅で使用開始しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において「スマートホームドア」の試行範囲を拡大しました。加えて、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。



スマートホームドア

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No. 1」の実現に向けた施策を推進しました。また、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において工事を進めました。さらに、南武線、横浜線および京葉線を中心に、異常時案内用ディスプレイの設置駅の拡大に取り組みました。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、他の鉄道事業者等と連携し、本年9月から強化キャンペーンを開始しました。

輸送面では、上野東京ラインの常磐線直通列車の増発や常磐線特急「ひたち」「ときわ」の利便性向上、通勤時間帯の混雑緩和などを中心としたダイヤ改正を本年10月に実施するため準備を進めました。

営業面では、新幹線ネットワークのさらなる利用促進を目的とした「新幹線YEAR2017」キャンペーンや、地域間の交流人口拡大を目的とした「信州デスティネーションキャンペーン」および「青森県・函館観光キャンペーン」を開催しました。また、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」や



「声かけ・サポート」運動のポスター

「かにを食べに北陸へ。」「FUN!TOKYO!～ココロも動かせ!山手線～」などのキャンペーン開催に向けて準備を進めました。さらに、小海線小湊沢～小諸間において、のってたのしい列車「HIGH RAIL 1375 (ハイレール イチサンナナゴ)」の運行を本年7月から開始しました。加えて、子ども向け体験学習型ツアー「フレテミーナ」を新たなブランドとして立ち上げ、本年5月から旅行商品を発売しました。

Suicaについては、本年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてご利用可能な駅を拡大しました。なお、Suicaの発行枚数は、当第2四半期連結会計期間末で約6,670万枚となりました。



信州デスティネーションキャンペーンのポスター

研究開発面では、IoT(インターネットオブシングス)、ビッグデータ、AI(人工知能)などの技術の進展を見据え、「技術革新中長期ビジョン」のもと、鉄道の様々な分野に関する技術革新を推進しました。具体的には、社内外のデータを横断的に利用可能とするクラウドシステムプラットフォームの構築を進めました。また、事業者と研究機関等が連携して社会的な課題の解決に取り組むため、「モビリティ変革コンソーシアム」を本年9月に設立しました。さらに、「サービス&マーケティング」分野では、次世代新幹線の実現に向けて試験車両「ALFA-X (アルファエックス)」の製作に着手するとともに、サービスロボットの開発・導入を加速するため、当社グループを中心とした有限責任事業組合を本年7月に設立しました。加えて、「オペレーション&メンテナンス」分野では、車両・線路・電気設備のスマートメンテナンスに向けて、山手線車両等に搭載したモニタリング装置により、データの分析・評価を進めました。

地球環境問題への対応については、2030年度環境目標である鉄道事業の「エネルギー使用量25%削減(2013年度比)」および「CO₂排出量40%削減(2013年度比)」の達成に向け、省エネルギー車両の導入や照明のLED化を継続しました。また、信越本線新津駅、南武線武蔵溝ノ口駅および中央本線小湊沢駅を「エコステ」モデル駅として整備しました。さらに、電車の減速時に発生する回生電力を有効活用するため、北千住変電所において電力貯蔵装置の設置工事に着手しました。



武蔵溝ノ口駅の自立型水素エネルギー供給システム

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国・自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間について、平成30年度内の開業をめざし復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線BRTについては、新駅設置等のサービス改善を進めました。福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線浪江～小高間で本年4月に運転を再開するとともに、竜田～富岡間は本年10月の運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。



常磐線運転再開

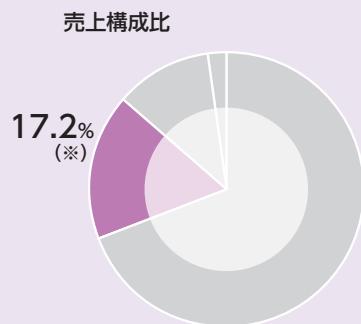
只見線会津川口～只見間については、平成23年7月に発生した豪雨災害による運休以降、地元自治体等と復旧に向けて協議を行ってきました。本年3月に福島県知事から鉄道による復旧についての要請書を受領し、本年6月には、上下分離方式で復旧した場合の枠組み等について協議がまとまり、「只見線(会津川口～只見間)の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を福島県と締結しました。これを踏まえ、関係自治体等と協力し、鉄道復旧に向けて準備を進めました。

バス事業については、本年4月のダイヤ改正などにより利便性向上を図りました。また、安全運転支援システム搭載車両の導入や既存車両への安全運転装置の搭載を継続しました。

モノレール鉄道業については、本年9月にダイヤ改正を実施し、列車の増発や運転時刻の一部見直しなどにより、利便性向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期比1.5%増の32億人、輸送人キロは前年同期比1.4%増の694億人キロとなりました。運輸事業の売上高は前年同期比1.4%増の1兆550億円となり、営業利益は前年同期比4.5%増の2,221億円となりました。

流通・サービス事業



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。



流通・サービス事業では、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)および「グランスタ」(東京)新エリアを本年8月に全面開業しました。また、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK(キオスク)」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。さらに、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ」を開催しました。加えて、他の鉄道事業者も含めた対象路線で窓上広告を同時展開できる「首都圏11社局まど上ドリームネットワークセット」を本年10月から販売するため準備を進めました。

この結果、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.9%増の2,819億円となり、営業利益は前年同期比10.9%増の193億円となりました。



グランスタ丸の内

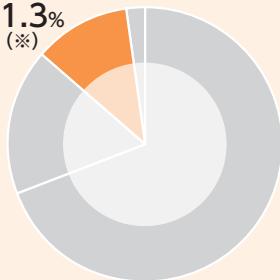


JR東日本おみやげグランプリ

不動産・ホテル事業

売上構成比

11.3%
(※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



不動産・ホテル事業では、本年6月に「エスパル仙台東館」(宮城)増床部および「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)、「JRさいたま新都心ビル」(埼玉)および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」(埼玉)を開業しました。また、本年12月開業予定の「ホテルドリームゲート舞浜アネックス」(千葉)、平成30年2月開業予定の「シャポー船橋南館」(千葉)および「ホテルメッツ船橋」(千葉)、平成30年夏以降に全面開業予定の「ペリエ千葉」(千葉)、平成31年秋開業予定のホテルメッツ秋葉原(仮称)、平成31年度に第I期(東棟)開業予定の「渋谷スクランブルスクエア」(東京)、平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル(仮称)の建設を進めました。

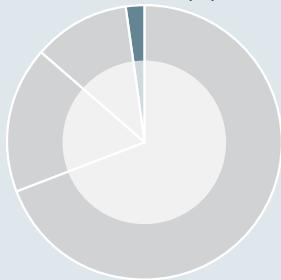
これに加え、「JR新宿ミライナタワー」(東京)のオフィスフロアへの入居による増収効果や株式会社ルミネの売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%増の1,757億円となり、営業利益は前年同期比4.8%増の426億円となりました。



ペリエ千葉

その他

売上構成比 2.1% (※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



Suica電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗の数は、当第2四半期連結会計期間末で約42万店舗となりました。また、本年12月にSuicaポイントをグループ共通の「JRE POINT (ジェイアールイー・ポイント)」に統合するため、準備を進めました。

これに加え、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.2%増の965億円となり、営業利益は前年同期比18.9%増の75億円となりました。

セグメント別の業績の状況

当社グループにおけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

(単位：億円)

| | 運輸事業 | 流通・サービス事業 | 不動産・ホテル事業 | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|--------|-----------|-----------|-----|--------|---------|---------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,154 | 2,526 | 1,659 | 307 | 14,648 | — | 14,648 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 396 | 292 | 97 | 657 | 1,444 | △ 1,444 | — |
| 計 | 10,550 | 2,819 | 1,757 | 965 | 16,092 | △ 1,444 | 14,648 |
| セグメント利益 | 2,221 | 193 | 426 | 75 | 2,917 | 6 | 2,923 |

(注)1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、第1四半期連結会計期間より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。

対処すべき課題

経営の基本方針(グループ理念)

- 私たちJR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。
- 私たちは、「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。
- 私たちは、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

今後の経営環境の変化

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化の進展、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化等による産業構造の変化なども想定されます。

また、当社グループは、会社発足から30年が経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しております。

これらに対応するため、平成28年10月から「横断的な重点課題」として「安全・安定輸送のレベルアップ」、「収益力向上への挑戦」および「コミュニケーションスローガン『TICKET TO TOMORROW』の推進」を掲げております。

今後の重点取組み事項

当社グループは、「横断的な重点課題」の達成に向けた取組みを加速するため、特に力を込めて推進する施策である「今後の重点取組み事項」を以下のとおり更新しました。

◆ 安全・安定輸送のレベルアップ

近年、当社の設備に起因する輸送障害など、安全・安定輸送に係る重大な事象を相次いで発生させ、会社として事態を重く受け止めております。当社グループの社員一人ひとりが仕事の基本に立ち返った上で、果たすべき役割を確実に実行し、「再発防止」の徹底と「未然防止」に全力を挙げて取り組んでまいります。

- 安全に関するリスク低減とマネジメント体制の強化
 - ・ これまでに策定した「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
 - ・ 仕事の「本質」の理解を深めるためのより実践的な安全教育・訓練の実施

- ・グループ会社・パートナー会社等と連携した、鉄道に関わる工事・作業の実態把握およびルール・手順の再徹底
- ・首都圏電気設備および新幹線設備・車両の重点的な強化
- 輸送障害の発生防止および輸送障害発生時の対応能力強化
 - ・大規模自然災害対策等による輸送障害の発生防止
 - ・輸送障害発生時の影響拡大防止、早期運転再開および迅速なお客さま対応
- 駅ホーム上や踏切における安全対策の推進
 - ・首都圏におけるホームドアおよびCP(色彩心理)ラインの整備推進
 - ・踏切障害事故対策の推進
 - ・関係各社と連携した「声かけ・サポート」運動の継続
- 強靱な鉄道づくり
 - ・対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強対策の推進
 - ・老朽設備の着実な更新



耐震補強対策



HIGH RAIL 1375

◆ 収益力向上への挑戦

当社グループが有するネットワークの価値を高め、収益力の向上へ挑戦します。具体的には、地域間・地域内の交流拡大を図るとともに、駅を中心とした付加価値の向上に取り組みます。あわせて、輸送、生活、IT・Suicaの各サービスの相乗効果を強みに、事業エリアの拡大に挑戦します。

- 輸送ネットワークによる交流拡大
 - ・列車増発や観光キャンペーン等による東北・北海道および北陸方面への交流人口の拡大
 - ・首都圏在来線における混雑緩和および利便性向上
 - ・中央線新型特急車両導入を契機とした東京～山梨・長野エリアの鉄道利用の促進
 - ・「のってたのしい列車」の運行等による観光需要の創出
- インバウンド戦略の推進
 - ・アジア市場における鉄道パスの新たな販売体制の構築
 - ・東北・北海道エリアの空港をゲートウェイとした「立体観光」の推進
 - ・受入環境の整備
- ターミナル駅における利便性向上およびブランド確立
 - ・2020年暫定開業に向けた品川新駅(仮称)の工事および品川新駅(仮称)と品川駅を中心とした新たな国際交流拠点となるまちづくり計画の推進
 - ・千葉・渋谷・横浜などの大規模ターミナル駅開発の推進



東京駅の祈禱室

- 沿線価値の向上
 - ・首都圏を中心とした沿線の新たな価値の発掘・創造
 - ・「暮らし方」・「働き方」向上支援の推進
 - ・Suicaポイントのグループ共通「JRE POINT」への統合
- 事業エリアの拡大
 - ・マチナカ、東日本エリア外および海外への事業展開

◆ コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」の推進

「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」のもと、全ての事業分野において一つひとつの仕事をレベルアップし、質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいきます。

- 「JR東日本2020Project」に向けた取組み
 - ・大会会場周辺等における駅改良工事計画の推進
 - ・「アクセシビリティ・ガイドライン」に則したバリアフリー整備計画の検討・推進
 - ・鉄道におけるセキュリティ向上
- 地方創生
 - ・観光振興
 - ・地域産業の活性化と地域への流動促進
 - ・地方中核駅を中心としたまちづくり
- 技術革新
 - ・「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」および「エネルギー・環境」の各分野における技術革新の推進
 - ・クラウドシステムプラットフォームの構築
 - ・モビリティ変革コンソーシアムなどによる「イノベーション・エコシステム」の実現
- 海外鉄道プロジェクトへの挑戦
 - ・インド高速鉄道プロジェクトの推進
 - ・英国フランチャイズ「ウェストミッドランズ旅客鉄道事業」への参画
- 人を伸ばす企業風土づくり、生産性向上による経営体質強化
 - ・働き方改革、ダイバーシティ推進、技術革新等を通じた全ての事業分野における仕事のレベルアップと生産性向上
 - ・社員の活躍のフィールドのさらなる拡大
 - ・社内外の様々な交流機会を通じた「内なるグローバル化」の推進



横浜駅西口開発ビル 鶴屋町棟 (イメージ)



秋田駅観光拠点



ウェストミッドランズ旅客鉄道事業 (イメージ)

主要な事業内容 (平成29年9月30日現在)

当社グループは、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業およびその他の事業を行っております。

運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の概況は、次のとおりです。

| 支社名 | 駅数 | 営業キロ | | 合計 |
|-------|-------|----------|---------|----------|
| | | 在来線 | 新幹線 | |
| 東京支社 | 80 駅 | 177.5 km | 17.8 km | 195.3 km |
| 横浜支社 | 109 | 327.9 | — | 327.9 |
| 八王子支社 | 95 | 287.1 | — | 287.1 |
| 大宮支社 | 79 | 313.0 | 166.5 | 479.5 |
| 高崎支社 | 89 | 367.5 | 165.5 | 533.0 |
| 水戸支社 | 112 | 469.8 | — | 469.8 |
| 千葉支社 | 158 | 592.2 | — | 592.2 |
| 仙台支社 | 290 | 1,122.6 | 223.6 | 1,346.2 |
| 盛岡支社 | 204 | 845.2 | 316.3 | 1,161.5 |
| 秋田支社 | 142 | 635.1 | — | 635.1 |
| 新潟支社 | 193 | 776.7 | 168.0 | 944.7 |
| 長野支社 | 115 | 348.5 | 136.5 | 485.0 |
| 合計 | 1,666 | 6,263.1 | 1,194.2 | 7,457.3 |

車両数は12,910両(電車11,956両、客車54両、気動車505両、機関車75両、その他320両)であります。

このほか、運輸事業においては、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業、鉄道車両メンテナンス事業、バス事業およびモノレール鉄道業を展開しております。

流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。



不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。



その他

クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。



鉄道路線略図

平成29年9月30日現在



秋田新幹線「こまち」



上越新幹線「とき」



北陸新幹線「かがやき」



東北新幹線「はやぶさ」



山形新幹線「つばさ」

- 東京支社
- 横浜支社
- 八王子支社
- 大宮支社
- 高崎支社
- 水戸支社
- 千葉支社
- 仙台支社
- 盛岡支社
- 秋田支社
- 新潟支社
- 長野支社
- 新幹線
- 在来線(新幹線直通区間)
- 在来線
- JR他社線



従業員の状況 (平成29年9月30日現在)

| セグメント | 従業員数 |
|-----------|-------------------|
| 運輸事業 | 60,319名 (12,918名) |
| 流通・サービス事業 | 6,582名 (10,224名) |
| 不動産・ホテル事業 | 4,103名 (1,866名) |
| その他 | 3,975名 (906名) |
| 合計 | 74,979名 (25,914名) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。
 3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、1,916名増加(臨時従業員は373名増加)しております。

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,600,000,000株

発行済株式の総数 385,655,500株

- (注) 1 発行済株式の総数には、自己株式325,777株を含んでおります。
 2 平成29年7月25日付で実施した自己株式の消却に伴い、発行済株式の総数は、前事業年度末と比べて3,752,400株減少しております。

株主数 210,929名

大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|----------------------------|-------------|-------|
| 株式会社みずほ銀行 | 16,780,000株 | 4.35% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 15,990,800 | 4.15 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 14,803,100 | 3.84 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 11,286,000 | 2.93 |
| JR東日本社員持株会 | 10,207,087 | 2.65 |
| 株式会社三井住友銀行 | 9,493,000 | 2.46 |
| 日本生命保険相互会社 | 8,015,560 | 2.08 |
| 第一生命保険株式会社 | 8,000,000 | 2.08 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 6,782,000 | 1.76 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) | 5,787,100 | 1.50 |

- (注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式325,777株を除いて算出しております。

取締役および監査役（平成29年9月30日現在）

| 地位および氏名 | 担当および重要な兼職の状況等 |
|----------------|---|
| 取締役会長 清野 智 | 東北電力株式会社取締役、日本郵政株式会社取締役 |
| 取締役副会長 小縣 方樹 | 技術関係(全般)、国際関係(全般) |
| 代表取締役社長 富田 哲郎 | |
| 代表取締役副社長 深澤 祐二 | 社長補佐(全般)、インド高速鉄道担当 |
| 代表取締役副社長 川野邊 修 | 社長補佐(全般)、鉄道事業本部長 |
| 代表取締役副社長 中井 雅彦 | 社長補佐(全般)、国際事業本部長 |
| 常務取締役 西山 隆雄 | 国際事業本部副本部長 |
| 常務取締役 日野 正夫 | 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部担当、観光担当、オリンピック・パラリンピック担当 |
| 常務取締役 前川 忠生 | 東京支社長 |
| 常務取締役 石川 明彦 | 総合企画本部長、人事部担当、厚生部担当 |
| 常務取締役 太田 朝道 | 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部安全企画部担当、鉄道事業本部運輸車両部担当 |
| 常務取締役 新井 健一郎 | 事業創造本部長、鉄道事業本部サービス品質改革部担当 |
| 常務取締役 松木 茂 | 監査部担当、広報部担当、財務部担当、法務部担当、総務部担当 |
| 取締役 濱口 友一 | 株式会社クラレ取締役、FPT CORPORATION, Director |
| 取締役 伊藤 元重 | 学習院大学国際社会科学部教授 はごろもフーズ株式会社監査役 |
| 取締役 天野 玲子 | 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役 |
| 常勤監査役 星野 茂夫 | |
| 常勤監査役 東川 一 | |
| 監査役 石田 義雄 | |
| 監査役 金築 誠志 | |
| 監査役 森 公高 | 公認会計士 株式会社日本取引所グループ取締役、三井物産株式会社監査役、住友生命保険相互会社取締役 |

四半期連結貸借対照表【第2四半期連結会計期間】(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 882,390 | 流動負債 | 1,213,764 |
| 現金及び預金 | 158,542 | 支払手形及び買掛金 | 50,022 |
| 受取手形及び売掛金 | 423,909 | 短期借入金 | 150,419 |
| 未収運賃 | 46,108 | 1年内償還予定の社債 | 154,998 |
| 短期貸付金 | 5,267 | 1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金 | 4,445 |
| 有価証券 | 79,000 | 未払金 | 244,121 |
| 分譲土地建物 | 494 | 未払消費税等 | 35,414 |
| たな卸資産 | 69,505 | 未払法人税等 | 80,978 |
| 繰延税金資産 | 46,302 | 預り連絡運賃 | 21,865 |
| その他 | 54,856 | 前受運賃 | 108,158 |
| 貸倒引当金 | △ 1,597 | 賞与引当金 | 78,329 |
| | | 災害損失引当金 | 5,677 |
| | | その他 | 279,332 |
| 固定資産 | 6,974,463 | 固定負債 | 3,840,644 |
| 有形固定資産 | 6,326,161 | 社債 | 1,645,106 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,265,157 | 長期借入金 | 902,509 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 694,624 | 鉄道施設購入長期未払金 | 334,336 |
| 土地 | 2,015,129 | 繰延税金負債 | 3,477 |
| 建設仮勘定 | 283,479 | 新幹線鉄道大規模改修引当金 | 36,000 |
| その他（純額） | 67,770 | 災害損失引当金 | 10,093 |
| | | 一部線区移管引当金 | 18,321 |
| 無形固定資産 | 108,957 | 退職給付に係る負債 | 622,274 |
| 投資その他の資産 | 539,344 | その他 | 268,524 |
| 投資有価証券 | 282,504 | 負債合計 | 5,054,409 |
| 長期貸付金 | 1,692 | (純 資 産 の 部) | |
| 繰延税金資産 | 192,259 | 株主資本 | 2,704,108 |
| 退職給付に係る資産 | 246 | 資本金 | 200,000 |
| その他 | 63,381 | 資本剰余金 | 96,843 |
| 貸倒引当金 | △ 741 | 利益剰余金 | 2,412,709 |
| 繰延資産 | 177 | 自己株式 | △ 5,443 |
| 資産合計 | 7,857,031 | その他の包括利益累計額 | 74,569 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 64,058 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 2,066 |
| | | 土地再評価差額金 | △ 473 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | 8,918 |
| | | 非支配株主持分 | 23,943 |
| | | 純資産合計 | 2,802,621 |
| | | 負債純資産合計 | 7,857,031 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書【第2四半期連結累計期間】(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで) (単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|---------------|------------------|
| 営業収益 | | 1,464,820 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 896,608 | |
| 販売費及び一般管理費 | 275,868 | 1,172,476 |
| 営業利益 | | 292,343 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | |
| 受取配当金 | 2,989 | |
| 受取保険金及び配当金 | 3,276 | |
| 持分法による投資利益 | 467 | |
| 雑収入 | 1,894 | 8,654 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,790 | |
| 雑支出 | 2,508 | 35,298 |
| 経常利益 | | 265,699 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 2,883 | |
| 災害に伴う受取保険金 | 4,905 | |
| その他 | 1,025 | 8,814 |
| 特別損失 | | |
| 工事負担金等圧縮額 | 2,745 | |
| 耐震補強重点対策関連費用 | 4,502 | |
| 一部線区移管引当金繰入額 | 2,715 | |
| その他 | 3,460 | 13,424 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 261,089 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76,372 | |
| 法人税等調整額 | 4,963 | 81,335 |
| 四半期純利益 | | 179,754 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | 1,158 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | | 178,595 |

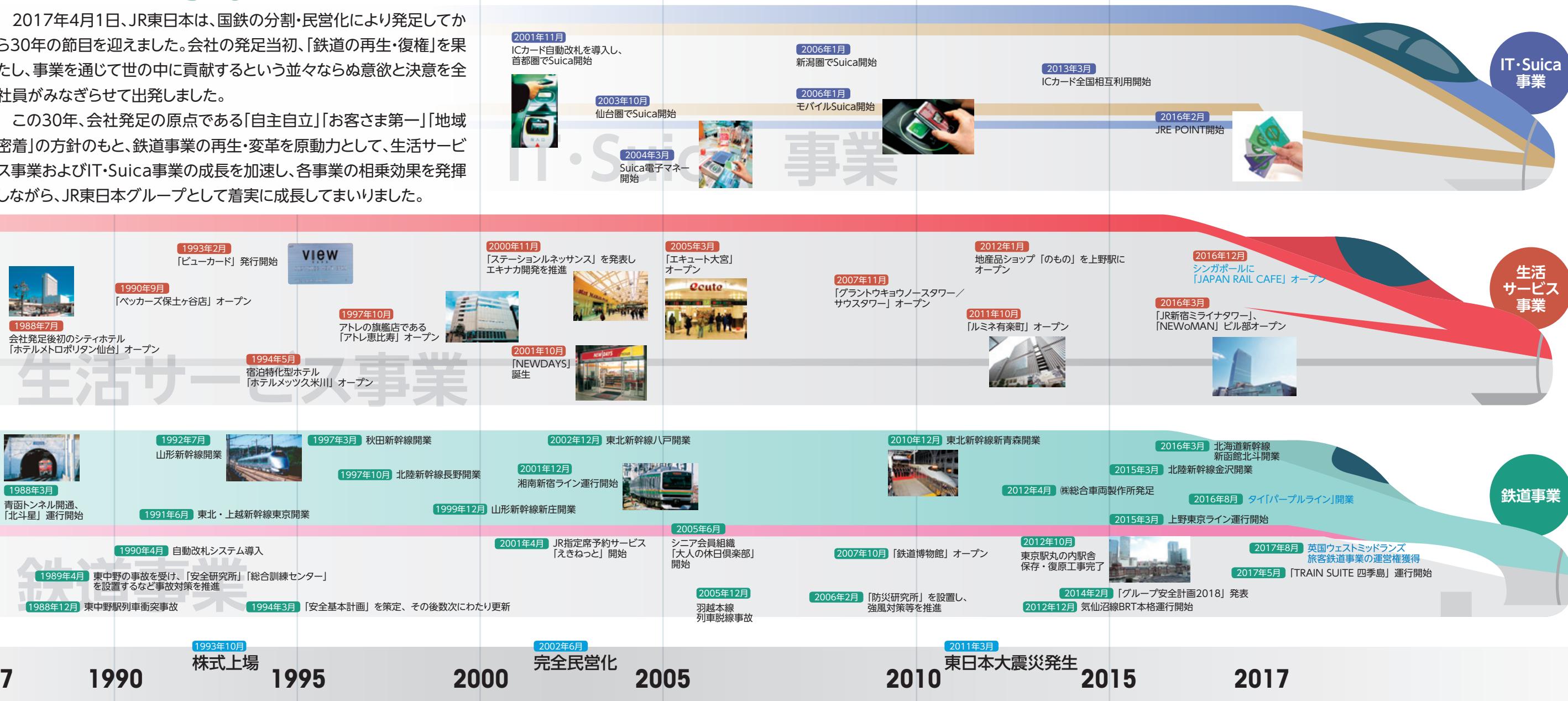
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

JR東日本 30年のあゆみ

2017年4月1日、JR東日本は、国鉄の分割・民営化により発足してから30年の節目を迎えました。会社の発足当初、「鉄道の再生・復権」を果たし、事業を通じて世の中に貢献するという並々ならぬ意欲と決意を全社員がみなぎらせて出発しました。

この30年、会社発足の原点である「自主自立」「お客さま第一」「地域密着」の方針のもと、鉄道事業の再生・変革を原動力として、生活サービス事業およびIT・Suica事業の成長を加速し、各事業の相乗効果を発揮しながら、JR東日本グループとして着実に成長してまいりました。

東日本旅客鉄道株式会社発足





東日本旅客鉄道株式会社 〒151-8578 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
<http://www.jreast.co.jp/>

株式に関する
お問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日等を除く 9:00~17:00)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

